

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2700 URL <https://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 鎌田 慶彦
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理部門統括（氏名） 稲垣 英樹（TEL）03-3233-5121
 半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	88,428	5.3	880	△83.3	851	△84.1	732	△80.2
2025年12月期中間期	84,015	41.9	5,257	396.2	5,355	356.9	3,703	345.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 730百万円（△78.7%） 2025年12月期中間期 3,426百万円（259.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	89.57	—
2025年12月期中間期	453.35	—

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	48,180	21,183	42.6
2025年12月期	56,612	21,034	36.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 20,540百万円 2025年12月期 20,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	100.00	—	70.00	—
2026年12月期	—	25.00			
2026年12月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年12月期における第2四半期末の1株当たり配当金は20円、年間配当金は90円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	200,000	13.5	4,000	△50.2	4,000	△51.0	3,000	△45.7	366.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	8,530,000株	2025年12月期	8,530,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	343,918株	2025年12月期	351,418株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	8,179,278株	2025年12月期中間期	8,168,151株

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首には当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（会計上の見積りの変更）	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費、設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化、資源・原材料価格の高止まり、為替・金利の変動等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、商品価格の上昇により販売金額は底堅く推移したものの、消費者の生活防衛意識や節約志向は引き続き強く、販売数量や買上点数は力強さを欠きました。また、原材料・包装資材・物流コスト・人件費等の上昇が継続し、販売価格への転嫁と収益確保が課題となりました。

当社グループ主力の米穀事業においては、米価が高い水準で推移したことから家庭用を中心に需要が伸び悩む一方、令和7年産米の販売の鈍化により流通在庫が積み上がり、第2四半期末にかけて米価は下落傾向となりました。このため、量販店等を中心に在庫消化を優先した価格競争が一段と激化しました。飼料事業では、配合飼料需要が弱含む一方、円安等を背景に輸入乾牧草をはじめとする原料コストが高い水準で推移しました。鶏卵事業では、鳥インフルエンザの影響から生産の回復が遅れるなか、鶏卵相場は高い水準で推移するとともに、各種コストの上昇が続きました。

このような環境下において、当社グループは、米穀事業において令和7年産米の在庫消化と販売数量の確保を最優先課題とし、量販店・生協等における販促・価格対応の強化、ブレンド米等を活用した商品提案、新規販売先の開拓、製造・物流の効率化等に取り組みました。また、飼料事業では既存取引先への深耕営業や取扱商品の拡大を進め、鶏卵事業では販売価格の改定及び量販店・外食向け販売の強化等に取り組みました。

しかしながら、米穀事業において、家庭用及び一部の中食向け販売が伸び悩んだことに加え、令和7年産米の在庫消化を優先した販促・価格対応の強化により粗利率が大幅に低下しました。飼料事業及び鶏卵事業が収益面で全体を下支えたものの、主力である米穀事業の減益を補うには至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は88,428百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は880百万円(同83.3%減)、経常利益は851百万円(同84.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は732百万円(同80.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は48,180百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,432百万円の減少となりました。これは主に前渡金の増加額468百万円、投資有価証券の増加額515百万円等に対し、現金及び預金の減少額741百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,996百万円、棚卸資産の減少額6,150百万円、未収入金の減少額325百万円、その他流動資産の減少額43百万円、建物及び構築物の減少額30百万円、機械装置及び運搬具の減少額100百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が26,996百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,581百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額1,318百万円、その他流動負債の増加額1,021百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額6,557百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少額1,256百万円、未払金の減少額650百万円、未払法人税等の減少額2,333百万円、賞与引当金の減少額78百万円、役員賞与引当金の減少額25百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が21,183百万円となり、前連結会計年度末と比べ148百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額160百万円、繰延ヘッジ損益の増加額28百万円、為替換算調整勘定の増加額29百万円、非支配株主持分の増加額39百万円等に対し、その他有価証券評価差額金の減少額127百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日発表の予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,506	4,404,628
受取手形及び売掛金	14,887,738	12,890,948
商品及び製品	6,183,604	5,853,351
仕掛品	805,951	717,814
原材料及び貯蔵品	16,124,989	10,393,065
前渡金	1,830,571	2,298,670
未収入金	597,675	271,814
その他	729,853	686,042
貸倒引当金	△1,752	△1,735
流動資産合計	46,305,137	37,514,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,464,591	1,434,544
機械装置及び運搬具(純額)	1,593,878	1,493,828
土地	2,087,183	2,085,486
リース資産(純額)	11,366	9,094
その他(純額)	28,969	33,066
有形固定資産合計	5,185,989	5,056,020
無形固定資産		
ソフトウェア	37,246	35,685
リース資産	5,709	4,673
その他	22,520	22,520
無形固定資産合計	65,477	62,879
投資その他の資産		
投資有価証券	4,582,004	5,097,144
長期前払費用	104,823	87,713
繰延税金資産	1,099	2,152
差入保証金	345,908	337,049
その他	23,710	23,588
貸倒引当金	△1,272	△608
投資その他の資産合計	5,056,274	5,547,038
固定資産合計	10,307,741	10,665,939
資産合計	56,612,879	48,180,538

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,964,508	5,406,560
短期借入金	11,752,626	13,070,911
1年内返済予定の長期借入金	2,452,020	2,035,020
リース債務	6,443	6,269
資産除去債務	18,000	18,000
未払金	1,675,454	1,024,701
未払法人税等	2,364,961	31,031
賞与引当金	304,890	226,840
役員賞与引当金	25,295	—
解体撤去引当金	137,000	137,000
その他	2,023,916	3,044,968
流動負債合計	32,725,116	25,001,304
固定負債		
長期借入金	2,578,280	1,739,020
リース債務	10,633	7,498
繰延税金負債	135,480	135,983
資産除去債務	18,281	4,035
その他	110,472	109,126
固定負債合計	2,853,147	1,995,663
負債合計	35,578,263	26,996,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	456,959	468,390
利益剰余金	18,325,831	18,485,984
自己株式	△268,651	△261,453
株主資本合計	19,043,639	19,222,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,161,727	1,034,356
繰延ヘッジ損益	132,097	160,572
為替換算調整勘定	93,095	123,009
その他の包括利益累計額合計	1,386,919	1,317,937
非支配株主持分	604,055	643,212
純資産合計	21,034,615	21,183,571
負債純資産合計	56,612,879	48,180,538

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	84,015,307	88,428,829
売上原価	75,264,886	84,177,003
売上総利益	8,750,420	4,251,826
販売費及び一般管理費	3,492,513	3,371,773
営業利益	5,257,906	880,053
営業外収益		
受取利息	2,877	4,296
受取配当金	109,984	121,582
受取保険金	1,034	4,868
不動産賃貸料	18,037	16,749
為替差益	44,887	5,257
貸倒引当金戻入額	72	94
その他	40,675	38,766
営業外収益合計	217,568	191,616
営業外費用		
支払利息	81,191	145,019
不動産賃貸費用	2,283	2,286
遊休資産諸費用	16,072	18,971
その他	20,100	53,910
営業外費用合計	119,647	220,188
経常利益	5,355,827	851,481
特別利益		
固定資産売却益	—	5,745
特別利益合計	—	5,745
特別損失		
固定資産売却損	—	238
固定資産除却損	0	9,069
投資有価証券評価損	3,354	—
減損損失	—	1,696
特別損失合計	3,354	11,005
税金等調整前中間純利益	5,352,472	846,221
法人税、住民税及び事業税	1,586,361	21,640
法人税等調整額	34,004	45,527
法人税等合計	1,620,365	67,167
中間純利益	3,732,107	779,053
非支配株主に帰属する中間純利益	29,036	46,400
親会社株主に帰属する中間純利益	3,703,070	732,652

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,732,107	779,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,327	△127,370
繰延ヘッジ損益	△184,579	28,475
為替換算調整勘定	△115,882	50,753
その他の包括利益合計	△305,789	△48,142
中間包括利益	3,426,317	730,911
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,442,090	663,670
非支配株主に係る中間包括利益	△15,773	67,240

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額5,337千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,189千円減少しております。